|  |
| --- |
| **モザンビーク月例報告****２０１２年４月** |
| **主要な出来事****【内政】第３回オープン・プレジデンシーが開始され，ゲブーザ大統領はザンベジア州及びマニカ州を訪問。５月には最後の州となるテテ州を訪問予定。****【内政】１８日に行われたイニャンバネ市長選で，フレリモ党のベネディト・ギミノ氏が当選。****【外交】コエーリョ葡首相が訪「モ」。カオラ・バッサ水力発電所（HCB）の所有権15%の買収に関する議定書が調印された。****【外交】２６日に，第７回日「モ」政策協議が実施。****【経済協力】１６日から，日伯モザンビーク間の三角協力であるProSAVANA事業に関し，日伯官民合同ミッションがモザンビークを訪問。** |

１　内政

（１）第３回オープン・プレジデンシー

・20日，第3回オープン･プレジデンシーの第1州目となるザンベジア州ケリマネ市にてゲブーザ大統領は，マシェル初代大統領銅像の竣工式及び集会を主宰した。

・24日，ザンベジア州グルエ郡リオマにてゲブーザ大統領は集会を主宰し，同集会において住民たちは，商社が農作物の買値を操作し，全く利益にならない旨不満を表明。また，高等教育を含む教育網の拡大，電話･ラジオ網の拡大，保健センター建設等につきゲブーザ大統領へ陳情を行った。26日，モルンバーラ郡訪問をもって同州訪問を終了。

・27日，マニカ州モスリーゼ郡にてゲブーザ大統領は，国家発展，貧困対策における最大の原動力は国民の団結である旨主張。

・30日，ゲブーザ大統領は，マニカ州マニカ，シネロ，ゴンドラ3市への給水システム竣工式を主宰。また，シモイオ市においても給水センター開所式を主宰。同日，同州グロ郡を視察

・30日，ゲブーザ大統領は，マニカ州グロ郡にて綿花加工工場を視察。同工場の年間生産量は約1万トンに達する見込みである旨報告を受けた。5月1日からは，テテ州訪問を開始予定。

（２）ゲブーザ大統領とドゥラカマ/レナモ党首の対談

・15日，ナンプラ市にてゲブーザ大統領とドゥラカマ/レナモ党首は対談を実現。同対談は約1時間45分続き，先月8日同市内にて起きた警察と同党旧兵士間の衝突，国防政策，警察，機動隊，投資経済，国内選挙機関，選挙プロセス等について焦点が当てられた。同対談後の記者会見においてドゥラカマ同党首は，対談内容に関する解決策は全くなかった旨表明。次回の両者対話日時について協議しなかったものの，ゲブーザ大統領は個人用の携帯番号をドゥラカマ氏に渡した。

・18日，マプトにて開かれた記者会見において，ゲブーザ大統領は，15日，ナンプラにて実現したドゥラカマ/レナモ党首との対談について平和と調停の名の下，同党首との対話を継続していく旨保証した。ゲブーザ大統領は，同対談後のドゥラカマ同党首の記者会見内容が事実に反する内容もあったが，対話実現の意義はあった旨述べた。

（３）イニャンバネ市長選

１９日，選挙管理技術事務局（STAE）はフレリモ党から立候補したベネディト・ギミノ（Benedito Guimino）候補の勝利を確定し，同候補は有効票の７８．４９％である１２，６８２票を獲得したと発表。対抗馬であったフェルナンド・ニャッカ（モザンビーク民主運動(MDM)）は２１．５２％の３，４７６票であった。４３，２０６人の有権者のうち，投票したのは３８．８０％の１６，７７３人であった。有効票は１６，１５８票で２５１票が白票，３５３票が無効票（ママ）であった。ニャッカ候補は今回の敗北につき，正式に国民に発表したくないとしているものの，大方認める方向で動いている。

（４）第５回会期国会関連

・今次会期国会において「モ」国内の郡数を現在の128郡から141郡に改定する法案が審議される予定。

・国会憲法・人権・合法性委員会は，国家予算横流し法改正法案を汚職対策法案に含めるよう今次会期国会へ提案し，審議が行われたが，票決の結果，賛成投票数が不足したため審議を通過せず。

・11日，会期国会においてアリ首相は，必ずしも中小企業はメガ･プロジェクトのみの下請け企業になる必要はなく，農業，工業，商業など多様な分野への関連を通じて開発問題に長期的に参加することが重要である旨強調。また，クエレネイア企画開発大臣によれば，現在，メガ･プロジェクトと未期限契約を結んでいる国内企業は80社，期限限定で契約する国内企業数は年間100社を超えるとのこと。

・19日，会期国会において国家評議会メンバーにFRELIMO党推薦による元環境大臣のベルナルド・フェラス氏が選出された。

・25日，会期国会においてシャン財務大臣は，公共・民間企業30社以上による国庫への債務返済状況は2009年度と2010年度の比較によれば改善の傾向にある旨説明。一方，国家予算会計報告に関し行政裁判所は，経営管理独立権を有する機関の会計報告欠如，監査資料管理システム不足，資産額詳細の不登録等不正を指摘。

・26日，会期国会において2012年度国家会計報告が票決の下審議を通過した。また，国会は，2011年度会計運営報告の分析を開始した。

（６）その他

・24日，閣議において公務員組合法案が採択された。同法案は，管理責任者，高官，外交官，監督官，大統領府職員，防衛･安全従事者，司法官，消防庁職員，税務職員へは適用されない。公務員のストの実施に関しては，特定の法律に基づき規制される予定。

**２　外交**

（１）コエーリョ葡首相の訪「モ」

・9日，ゲブーザ大統領とコエーリョ葡首相との間でカオラ･バッサ水力発電所（HCB）の所有権15％の買収に関する議定書が調印された。同議定書によれば，葡の所有権15％の買収額は42百万米ドル，うち7.5％は葡送電公社（REN）の所有権として今後2年間は維持されるが，この期限に達した時点でRENは同権利を放棄する代わりに、今後設立されるテテ・マプト送電線(CESUL)の管理会社の株式(HCBの7.5％に相当するもの)を獲得する予定。

・10日，マプトにて開かれたポルトガル企業との会合においてコエーリョ葡首相は，葡と「モ」の二国間関係は近年好調に推移している旨表明。過去数年間における対「モ」輸出は40％（207百万米ドル）増加しており，一層の拡大が期待されている。

（２）アリ首相の訪伯

・15日より，アリ首相は二国間協力強化を目的としブラジルを訪問中。同訪問に同行したスンバーナ観光大臣は，モアンバ・マジョールダム建設プロジェクト及びProSAVANA実施地域のインフラ設備を基盤に観光を振興させる意向がある旨表明。また，バンゼ外務協力副大臣は，当国の食糧増産における伯の貢献に期待の意を表明。

・17日，テメール伯副大統領は，アリ首相との対談終了後，伯と「モ」のパートナーシップによる南南協力が民主主義，社会正義を基盤とする経済開発促進に確実に貢献している旨表明。

・伯政府は，「モ」における農業分野への支援策として，農業機械の購入のための１億ドルの借款を行うことを発表した。同支援策は，食料増産プログラム（Programa Mais Alimentos）の一環。

（３）第７回日「モ」政策協議

・26日，マプトにてコローマ外務協力副大臣主催による第7回日「モ」政策協議が行われた。「モ」は，教育，保健，農業，インフラ，職業訓練，科学･技術セクターを当国経済発展・持続可能な開発における重点事項として提示した。コローマ同副大臣は，政治･外交関係を含む二国間協力関係の進展を強調し，利害心なく謙虚に従事する青年海外協力隊の努力が二国間国民の友好と文化交流に貢献している旨述べた。一方，橋本大使は，二国間の政治･経済問題に関する情報共有及び二国間協力･パートナーシップ強化に関する意見交換の機会となる重要な協議である旨言及。特にTICADプロセスの維持･改善達成のためにも貧困削減開発パートナー間の援助強調，農業･天然資源，インフラ開発への外国直接投資の役割が貧困削減行動計画（PARP 2011-2014）に基づいた本協議における重要課題となる必要性がある旨述べた。

（４）その他

・18日から2日間，アン英国王妃が当国を訪問。19日，アン王妃は，在「モ」英国高等弁務官事務所主催によるエリザベス女王2世の即位60周年記念式典に出席。

・19日，マプトにてスーダン大統領特使として派遣されたカート同国外務大臣は，南スーダンとの平和的解決のためモザンビークの調停を要請するメッセージをゲブーザ大統領へ伝達した。その後の記者会見において同外相は，ゲブーザ大統領がポジティブな回答を行った旨表明。

・20日，マプトにてショメラ国会第一副議長は，中国サンドン州人民政策審議会副委員長と対談し，二国間協力関係強化及びビジネス機会の増加について意見交換が行われた。

**３　経済**

（１）マクロ経済・金融・投資

・「モ」経団連（CTA）とRio Tinto社の参画の下，「モ」政府は，中部地域投資機会に関する会合を各地にて設けた。ベイラ及びテテにおける同会合において，同地域で生産を行う「モ」国内企業は，メガ・プロジェクトへの参加可能性から除外されている旨不満を表明。また，投資関連の情報不足，通関手続きの遅延，高額な税制などが懸念事項として指摘された。

・ソファラ州政府は，民間投資誘致の一環として，経済特別区域及び工業団地候補地を選定していく予定。現時点での実施予定の投資プロジェクトは，SOGECOAホテル・チェーン建設他，ベイラ，ドンド各地におけるセメント工場建設。

・13日，テテ州ウロングエにて開かれた第8回企画開発省調整審議会の冒頭においてクエレネイア同省大臣は，世界における鉱物資源の需要，食料不足，失業問題等がモザンビーク経済発展においても重要な課題となる旨強調。同調整審議会の重点は，アジェンダ2025実施状況の見直し・迅速化，2013/2030投資促進戦略計画案。

（２）鉱物資源開発

・11日、マプトにて「モ」鉱物資源開発会社（EMEM）とVale Mocambique社との間で，モアティーゼ炭鉱所有権5％の「モ」政府による買収契約が署名された。Vale社が所有する全権益の10％はモザンビーク民間セクターのため確保されている。

・５月，ベンガ炭鉱開発投資企業の豪Rio Tinto社はインドへの輸出を開始する予定。既にモザンビーク港湾鉄道公社（CFM）は，セナ線からベイラ港輸送に必要な列車を点検済み。

（３）天然ガス関連

・3日，Anadarko社は，Barquentine-4における天然ガス田の存在を確認した。これで計9箇所における天然ガスの存在が発見されることとなり，その中でもArea 1における埋蔵量は最大と発表された。

・24日，Anadarko社は，来月より天然ガス液化調査の開始予定について表明した。2018年までに同社による対「モ」投資額は，140億米ドルに達する見込み。

（４）電力

・11日，会期国会においてナンブレッテ･エネルギー大臣は，国内電力供給の質の悪さは，インフラの劣化に加え，破壊，電気の横流しなどに起因している旨説明。過去6年間における損害額は15億メティカル。

・ナンブレッテ・エネルギー大臣は，マプト，マトーラ，ベイラ，ドンド各市電力網・供給拡大及びガザ，イニャンバネ各州電圧安定機材設備プロジェクト実施のため資金約400億メティカル（14億米ドル相当）が調達されている旨表明。

（５）農業

・モンテプエス，ナンプラ，ベイラ3市に綿の質を自動的に分別する機械が設置された。国内綿生産量は2009/2010農業年の41,000トンから2010/2011農業年には71,000トン，輸出収益額も27百万ドルから41百万ドルへ増加している。

・シェリンダ・ショクエ水資源管理公社（HICEP）社長によれば，今農業年における米の収穫量は18,000トンとなる見込み。今年始めにショクエにて大量の雨が降り多くの農地が浸水被害を受けた由，同収穫予定量は被害を受けなかった水田4,200ヘクタールにおける生産量。

・20日，アリ首相に表敬した日･伯官民合同ミッションは，ProSAVANAプロジェクトの一環においてナンプラ，ニアサ各州を視察し，ナカラ回廊地域農業開発可能性をポジティブに評価する旨報告した。

（６）漁業

・マプトにてムティッセ漁業副大臣は，国内海域におけるエビ漁獲量を制限する旨表明。同制限は資源保護を目的とする。なお，現在の年間漁獲量は約12,000トン。

・ムティセ漁業副大臣は，当国の漁獲量は現在の19万トンから今後7年内に20万トンへ増加する見込みである旨表明。ちなみに，1994年度の漁獲量は3.4万トン。

（７）港湾インフラ・運輸

・12日，ガザ州シクアラクアラ郡ムプージ鉄道駅からの運行が再開された。マプト港～ジンバブエ間522キロメートル，年間60万トンの貨物が輸送される。リンポポ線沿い各駅の改修はEUの援助により実現。

・19日，マプトにて行われた第2回マプト港年次会合においてアリ首相は，モザンビーク港湾鉄道公社（CFM）に対し道路輸送の代替として，鉄道を最大限利用するためのインフラ強化拡大に尽力するよう課題を与えた。

（８）道路

・ムアーリア・ソファラ州知事によると，国道6号線ベイラ－インショペ間135キロメートルの改修工事が今月内に開始される予定。工事費は推定135百万メティカル，工事期間は12ヶ月。

（９）通信

・年内に，Mcel, Vodacomに続き，第3の携帯電話オペレーター会社が国内市場に参入する予定で、5年以内における携帯電話網カバー率は人口の80％を占める見込み。

（１０）労働関連

・現在、最低賃金改定における各セクターの交渉が進められており、今月末までには労働審議会における採択が見込まれている。

・17日，閣議において4月1日に遡及して有効となる新最低賃金が採択された。この改定により，農業・畜産･狩猟・林業セクターは2,300メティカル（14.71％増），採鉱産業セクター3,526メティカル（22％増），採鉱産業サブ･セクター3,295メティカル，電気･ガス・水生産供給セクター3,817メティカル(18.48％増)，サービス業（金融除く）セクター3,510メティカル（17.13％増），製造産業セクター3,585メティカル（15.65％増），パン製造業サブ･セクター3,021メティカル（6％増），水産セクター2,680メティカル（8.28％増），カペンタ漁セクター2,485メティカル（8.04％増），金融セクター6,171メティカル（16％増），公共管理・防衛･安全セクターのみは現在検討中，数日後の採択が見込まれる。

・2011年に承認された投資プロジェクトによる雇用創出は推定34,000ポストだが，モザンビーク人の能力不足のため需要が満たされないのではと政府は懸念を表明。

（１１）その他

・シャン財務大臣は，年内に国家資金監視システム（e-SISTAFE）から会計運営表の入手を可能とする新機能を導入する旨保証。同機能導入は，監査対象となる機関により執行された支出額と国家会計報告に表示される額との不一致を解消することを目的とする。また，同大臣は，これらの不一致は行政機関による会計運営作業におけるミスから生じているものである旨言及。

**４　経済協力**

（１）科学技術・教育

・1日，マシンゲ科学技術大臣と当国訪問中の中国農業副大臣の会談の中で，中国は，ウンベルージ農業技術移転･研究センター開発プロジェクト第3フェーズ支援のため約2百万ドルを拠出する旨表明。

・今年度，ガザ州ギジャー郡にて，学校７校，23教室の建設が予定されている。昨年度は，JICAやSamaritanos宗教団体の支援により6教室が建設された。

・久保田元JOCV隊員は，帰国後，モザンビーク南部にて小学校建設資金のため2百万円（23,850米ドル相当）の寄付金をマラテ在京モザンビーク大使へ手交した。同寄付金は当国教育省を通じて適切に使用されることになる。建設地は未定。同隊員は，日本のけん玉チャンピオン，当国滞在中に教えていたモザンビークの1少年フラビオ・マカリンゲ君が数年前，日本の大会に出場し，見事優勝している。

・25日、教育省及び国際NGOであるHandicap Internationalは身体障害を有する青年及び成人を対象とした「包括的な識字プロジェクト」の実施を発表した。同プロジェクトは欧州委員会により総額863,000ドルの支援により実施される。

（２）地雷除去

・日本は，2011年5月に1百万米ドル強に相当する日立製造の地雷除去機第1機を当国へ寄与したが，同機械導入のため，国家地雷除去院（IND）及びApopo，Halo Trust，Handicap Internationalの3団体から計14人の除去活動従事者が研修を受けた。

・24日，マプトにてハラップ豪高等弁務官は，対「モ」地雷除去支援3百万豪ドルを援助する予定。最近，二国間において教育，自然災害対策，地雷除去セクター支援に関する覚書が署名されていた。

（３）環境・水

・国連は「環境の主流化及び気候変動への適応に関する共同プログラム」の調査で、モザンビークは2060年までに1～2.8度、2090年までに1.4～4.6度の気温上昇が予測されると警告し、モザンビーク政府及び市民社会による環境問題への更なる努力を促した。

・29日、ゲブーザ大統領はオランダ政府が支援したマニカ州シモイオのシカンバ水供給システムの開所式に出席した。同支援は45百万ユーロの支援でシカンバダムからの水源を利用し、35万人以上の市民が裨益する。

（４）保健

・12日、国会での質疑の中でマンゲレ保健大臣は、基本的な薬剤については不足が発生していないこと、薬剤の盗難が課題である旨表明。また、HIV検査を受ける妊婦の割合が2007年の50%から、2011年には87%に改善し、医師の数も2004年の682名（うちモザンビーク人454人）から1,268名へと増加したことも発表。

　(５)　農業･水産・観光

・2013年始め，ガザ州シャイ・シャイにてリンポポ下流域灌漑改修第2フェーズが実施される予定。現在，政府とアフリカ開発銀行との間で支援の詳細について協議中，支援額は推定35百万米ドル。

・日伯モザンビークの3ヶ国政府による三角協力の枠内にて形成されたプロジェクトで通称，ナカラ回廊沿い熱帯サバンナ農業開発プログラムProSAVANA（裨益面積70万ヘクタール，ザンベジア，ナンプラ，ニアサ3州，援助額13百万米ドル）は，具体化への一歩を踏み出した。16日から3ヶ国官民合同ミッションがナカラ回廊農業ビジネス・パートナーシップ構築（PPP）及び投資機会の確定を目的に来訪する。

・16日，マプトにて国家農村開発促進局の調整による地方共同体と投資家間パートナーシップ･プロジェクト（Pro-Parcerias）においてベイラ農業開発回廊（BAGC）とアフリカ農業開発企業（AGDEVCO）は支援に関する覚書に署名した。同プロジェクトは，既に蘭，FIDA，FAOの支援を裨益しており，マニカ，ソファラ，テテ3州における稲作，豆，大豆，トウモロコシ，キャッサバなどの換金作物栽培能力向上を目的とする。

・16日，ブラジル・ウベラバにて開かれたブラジル・モザンビーク・セミナーにおいて同国政府は，食糧増産プログラム（Programa Mais Alimentos）の一環における当国農業セクターの機材調達のため100百万米ドルを融資する旨表明。また，同セミナーにおいて日･伯・「モ」の三角協力によるPro-SAVANAへの期待を述べた。

・マニカ，ソファラ，テテ3州を含むベイラ農業開発回廊地域農業生産･生産性拡大プログラム実施のため年内に約100百万ドルが調達される予定。ベイラ農業発展回廊イニシアティブ代表によれば，同プログラムは1年半前に導入され，調達される資金はインフラ建設や小農支援のために利用される予定。民間の企画による同イニシアティブのパートナーは農業省の他，蘭，国際農業開発基金，FAO。

(６)　道路・インフラ

・英Standard Chartered 銀行は，マトーラ石炭ターミナル拡大プロジェクト融資800百万米ドルを管理する予定。現在，同ターミナルの取扱量は年間6百万トン，プロジェクト終了後は年間20百万トンが見込まれる。

・シマンゴ・マプト市長は，315百万ドルのうち300百万ドルを中国が融資するマプト市環状線（リングロード）につき，6月1日に建設を開始する旨発表した。

・道路セクター会議であるPRISEに集まった参加者は道路の維持管理につき懸念を表明した。

(７)　援助協調

・5日、世銀は「モザンビーク国パートナーシップ戦略2012-2016」を発表した。同戦略は10.4億ドルの支援プログラムを計画しており、包摂的で広範囲に及ぶ経済成長を目指す。

・16日、イタリア訪問をしたゲブーザ大統領夫人は、イタリアのモザンビークとの歴史的な友好関係を確認し、今後、更なる協力強化をしていくことを強調した。現在イタリアは、対モザンビークへ年間約30百万ドルの支援を行っている。

 (８)　民間セクター

・20～22日、ワシントンにて開かれた春季世銀・IMF会合において対「モ」民間セクター支援融資への関心が表明された。

（了）